

販売用資料

2026年3月

円建グローバル公社債ファンド

愛称:円咲

追加型投信/内外/債券



2025年9月～2026年2月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について

- 当該期間における「円建グローバル公社債ファンド【愛称:円咲】」(以下、当ファンド)の基準価額は、約0.4%下落
- 国内金利は、12月に日銀が政策金利の引き上げを決定し、更なる利上げ観測や政府による財政運営への懸念も重なったことで上昇(債券価格は下落)
- 当ファンドは投資妙味の高い社債への入れ替えや劣後債比率を高位に維持することで下落幅を一定程度抑制

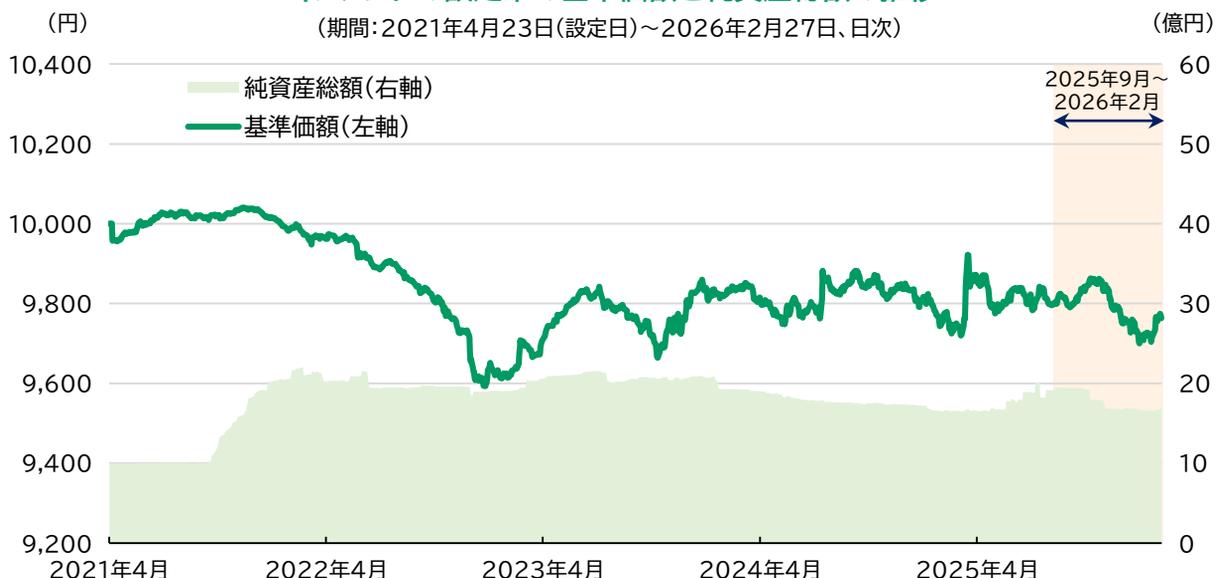
■ 組入銘柄のご紹介

- インターネットサービス事業「楽天グループ株式会社」

■ 今後の運用方針について

- 引き続き国内金利には上昇圧力がかかりやすい環境下、ラダー型ポートフォリオの構築と魅力度の高い債券への厳選投資により安定した収益の確保を目指します

<当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

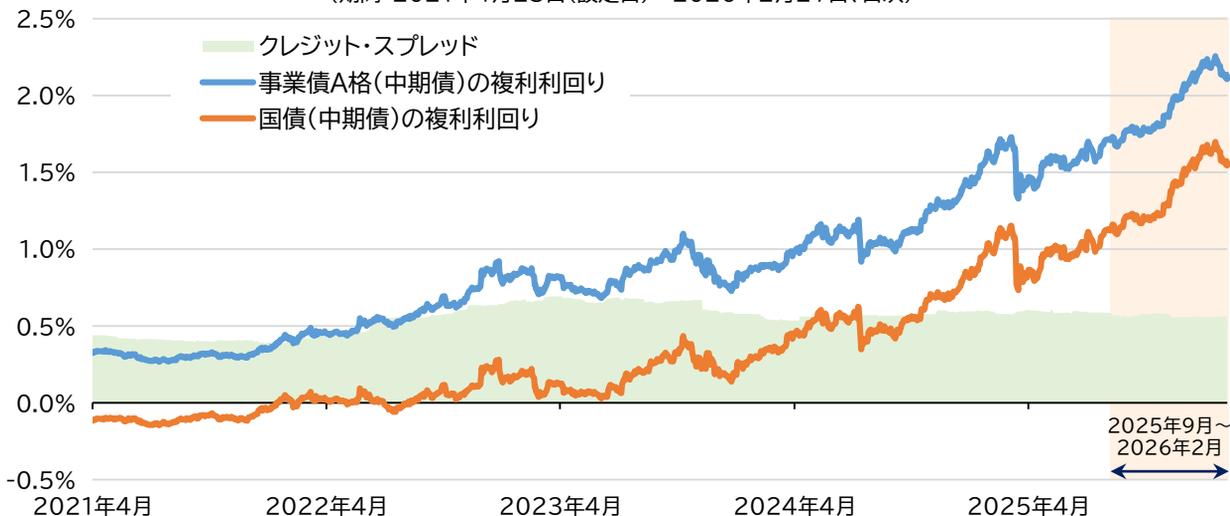
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元6カ月の市場環境と運用状況

- 足元6カ月の国内金利は上昇しました。12月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、更なる利上げ観測や政府による財政運営への懸念も重なり、長期金利は2.0%を上回りました。国内クレジット市場では、企業の信用力が総じて安定していることや、短中期を中心とした社債利回りの高さが投資家需要を下支えし、金利ボラティリティの上昇にもかかわらず、クレジット・スプレッドの上昇幅は限定的となりました。
- 当ファンドの基準価額は、金利上昇により下落したものの、投資妙味の高い社債への入れ替えや劣後債比率を高位に維持することで下落幅を一定程度抑制しました。

<クレジット・スプレッドの推移>

(期間: 2021年4月23日(設定日)~2026年2月27日、日次)



出所:野村総合研究所のデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ クレジット・スプレッドは、事業債A格(中期債)の複利利回りから、国債(中期債)の複利利回りを引いた値です。

※ 中期債は残存年数3-7年の債券を指します。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

楽天グループ株式会社

- 楽天グループは、楽天市場などのインターネットサービス事業に加え、積極的なM&Aを通じて金融、モバイル事業に事業領域を拡大し、顧客基盤を構築してきました。
- 財務面の改善にはなお時間を要すると見込まれますが、モバイル事業の収益性に一定の改善が見られ、こうした進展が格付機関による格付けの方向性引き上げの一因となりました。

<銘柄特性>

銘柄名	第1回楽天グループ株式会社社債(劣後特約付)
種別	劣後債
クーポン	4.691%
償還日	2030年10月23日
最上位格付	BBB

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点のマザーファンド組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※ 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、次回の繰上償還可能日を表示しています。

※ 最上位格付とは、組入銘柄に関して、Moody's、S&P、R&I、JCRの4社が付したうち、一番高い債券格付または発行体格付を指します。

ポートフォリオの特性値と最終利回りの推移

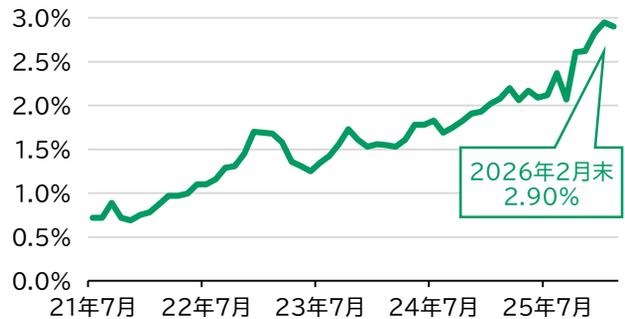
<ポートフォリオの特性値>

(2026年2月末時点)

平均残存年数*	5.15年
最終利回り	2.90%
直接利回り	2.23%
修正デュレーション*	4.61年

<最終利回りの推移>

(期間:2021年7月末~2026年2月末、月次)

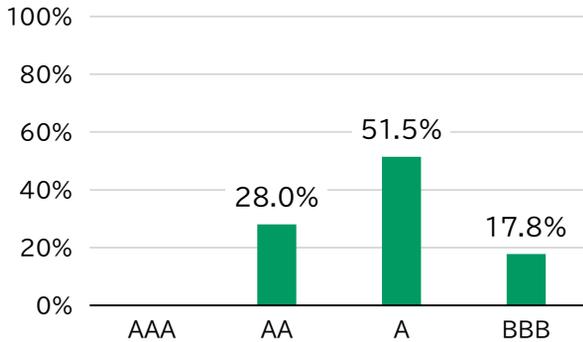


- * 繰上償還条項が付与されている銘柄は、次回の繰上償還可能日を基準に算出しています。
- ※ ポートフォリオの特性値は、マザーファンドの状況を表示しており、個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。
- ※ 最終利回りは、信託報酬控除前の値です。
- ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

格付別構成比率と年限別構成比率

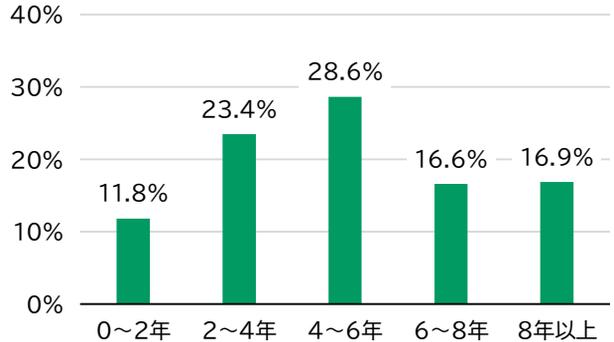
<格付別構成比率>

(2026年2月末時点)



<年限別構成比率>

(2026年2月末時点)



- ※ 格付別構成比率および年限別構成比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、また信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ※ 格付別構成比率は、マザーファンドにおける各組入銘柄の格付(Moody's、S&P、R&I、JCRの4社のうち、一番高い債券格付または発行体格付)に基づき計算しています。格付の表記はS&Pに準拠しています。
- ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針について

- 米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや急速な円安進行を背景に、日銀は政策金利引き上げの姿勢を継続するとみられ、国内金利には引き続き上昇圧力がかかりやすい環境が続くと想定しています。また、足元の地政学リスクの高まりについては、クレジット市場のセンチメント悪化につながらないか注意深く見極める方針です。
- このような環境下、ラダー型ポートフォリオを構築し金利環境等に左右されにくい安定した収益の確保を目指します。また、独自の信用リスク分析に基づき相対的に魅力度の高い劣後債の保有を継続することで収益の積み上げを図り、信託財産の成長を目指してまいります。

ファンドの特色

- 1 RM円建グローバル公社債マザーファンドを通じて、国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債へ投資を行います。
- 2 投資適格債に投資します。
- 3 ラダー型運用により、金利変動に対するリスクの分散効果および利息収入の平準化を図ります。
- 4 円建債券に投資するため、為替変動リスクは発生しません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(金利(債券価格)変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク
- ◆カントリーリスク
- ◆劣後債固有のリスク(劣後リスク、繰上償還延期リスク、利払い繰延リスク)

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2021年4月23日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 3月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 0.55%(税抜0.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。

信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、以下の表に掲げる率を毎計算期間開始日より適用するものとします。

運用管理費用 (信託報酬)	新発10年固定利付国債 利回り(終値)	運用管理費用(信託報酬)
	0.50%未満の場合	年率0.330%(税抜0.300%)
	0.50%以上 1.00%未満の場合	年率0.440%(税抜0.400%)
	1.00%以上 2.00%未満の場合	年率0.550%(税抜0.500%)
	2.00%以上 3.00%未満の場合	年率0.660%(税抜0.600%)
	3.00%以上の場合	年率0.770%(税抜0.700%)

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産の海外保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	<p>りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/</p>
受託会社	<p>株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。</p>
販売会社	<p>募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。</p>

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。